

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,098,604	6,709,554	6,993,033	7,420,541	8,056,615
経常利益 (千円)	278,239	291,327	126,561	234,580	429,389
当期純利益 (千円)	167,598	100,574	51,329	128,541	244,829
包括利益 (千円)	-	155,527	76,308	160,965	250,644
純資産額 (千円)	3,307,875	3,403,197	3,419,305	3,520,092	3,710,808
総資産額 (千円)	8,887,080	8,606,327	8,828,844	8,823,887	8,907,507
1株当たり純資産額 (円)	661.97	681.18	684.54	704.85	743.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.54	20.13	10.27	25.74	49.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	39.5	38.7	39.9	41.7
自己資本利益率 (%)	5.2	3.0	1.5	3.7	6.8
株価収益率 (倍)	7.36	13.91	25.99	11.07	7.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,605	301,881	113,790	468,765	432,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,603	88,224	132,265	142,767	183,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,790	378,516	209,664	456,814	337,941
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,748,304	2,583,445	2,355,305	2,224,489	2,135,731
従業員数 (人)	270	253	252	261	267
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[52]	[55]	[57]	[63]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,086,782	6,699,225	6,983,718	7,410,172	8,047,920
経常利益 (千円)	252,070	264,461	106,551	216,901	404,530
当期純利益 (千円)	151,783	87,302	41,322	120,176	231,813
資本金 (千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	3,228,131	3,310,180	3,316,281	3,408,704	3,586,402
総資産額 (千円)	8,375,432	8,126,376	8,342,513	8,292,825	8,395,302
1株当たり純資産額 (円)	646.02	662.56	663.91	682.55	718.13
1株当たり配当額 (円)	12	12	12	12	14
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.37	17.47	8.27	24.06	46.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	40.7	39.8	41.1	42.7
自己資本利益率 (%)	4.8	2.7	1.2	3.6	6.6
株価収益率 (倍)	8.13	16.03	32.28	11.84	7.71
配当性向 (%)	39.5	68.7	145.1	49.9	30.2
従業員数 (人)	260	244	243	252	258
[外、平均臨時雇用者数]	[42]	[38]	[44]	[45]	[52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年 4月	道路工事に用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行うため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
昭和32年 6月	(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
昭和46年 7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市神奈川区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区に大阪営業所(現 藤井寺市)を開設(昭和52年 8月、それぞれ支店に改組)
昭和52年 6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和54年 6月	福岡市東区に福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
昭和59年 6月	埼玉県川口市に川口配送センターを開設
昭和60年 7月	熊本県飽託郡北部町に熊本営業所(現 熊本市北区)を開設
昭和61年 9月	福岡県久留米市に久留米営業所(現 筑後市)を開設
昭和62年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所を開設
昭和63年 4月	宮城県仙台市に仙台支店(現 仙台市若林区)、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
平成元年 7月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設
平成 2年 4月	岡山県岡山市に岡山支店(現 岡山営業所 岡山市南区)を開設
平成 3年 7月	静岡県富士宮市に静岡営業所を開設
平成 4年 2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
平成 6年 1月	配送の効率化をはかるため埼玉県川口市に関東配送センターを開設
4月	北海道帯広市に帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に松本営業所を開設
平成 7年 2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
5月	愛媛県松山市に松山営業所を開設
8月	青森県青森市に青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 4月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
平成11年 5月	川口配送センターを閉鎖し、埼玉県大里郡妻沼町(現 熊谷市)にレンタル配送センターを開設
平成12年10月	広島県広島市に広島営業所(現 広島市安佐北区)を開設
平成13年 6月	福島県郡山市に郡山営業所を開設
平成14年 6月	東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	関東配送センターを廃止し、配送機能及びストックヤードを兼ねた千葉営業所(千葉県八街市)、東関東営業所(茨城県取手市)を開設、レンタル配送センターを北関東営業所として改組
平成15年 5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神株式会社を設立(非連結子会社)
平成16年 6月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
10月	福岡県京都郡苅田町に北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	千葉営業所を東関東営業所に統合するとともに、埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市岩槻区)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設し、東関東営業所を同営業所に統合
平成21年 3月	松山営業所を廃止し、広島営業所に統合
4月	栃木県鹿沼市に栃木営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
5月	千葉県市原市に東関東営業所を開設
6月	釧路営業所を閉鎖し、札幌支店及び帯広営業所に統合
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
11月	埼玉県鶴ヶ島市に西埼玉営業所を開設
平成23年 3月	東阪神株式会社清算
平成24年 9月	岩手県大船渡市に大船渡営業所を開設
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場

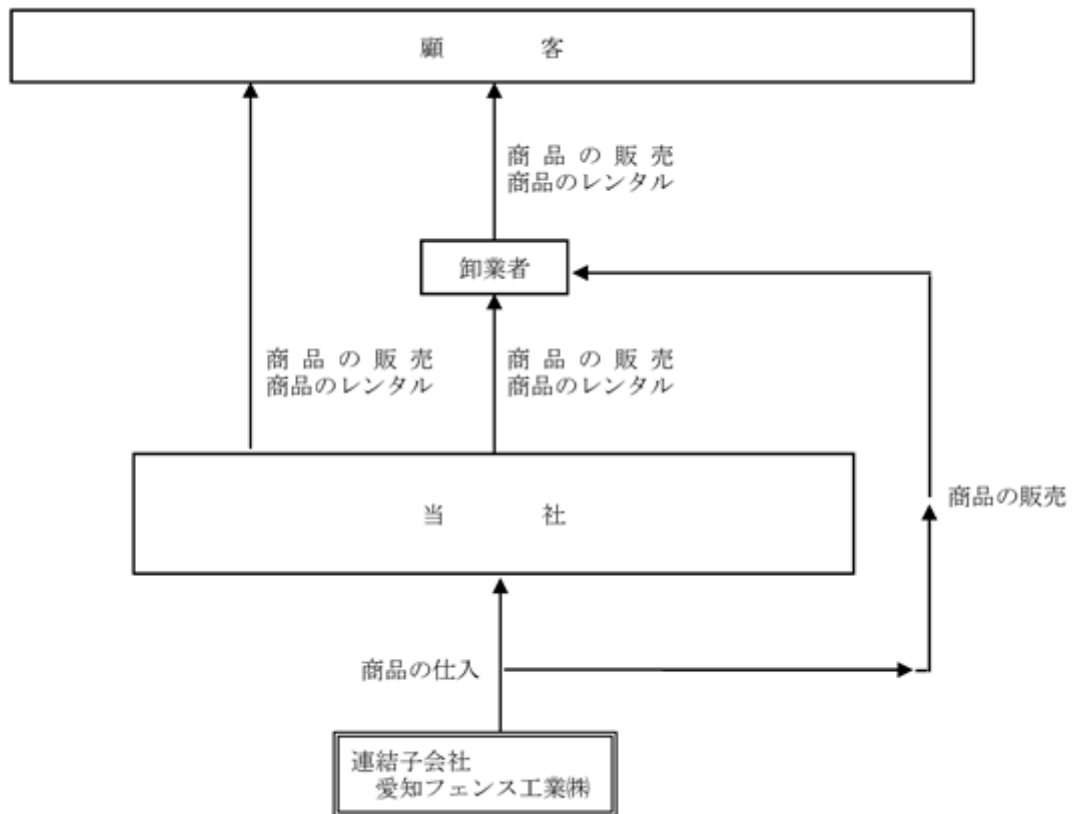
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、公共事業関連のうち道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の土木工事に用保安用品の販売及びレンタルを中心に全国ネットで営業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工食用ゲート、電線保護管	主に工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工食用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハシゴ、仮設ハウス、標識工事、標示工事	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	安全機材、保安警告サイン類のレンタル	短期間の工事やイベントなどに使用される安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業(株) (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社標識・標示板及び安全機材の一部を製造している。 役員兼任あり。 当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	124 (36)
西日本エリア	112 (27)
報告セグメント計	236 (63)
全社(共通)	31
合計	267 (63)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
258 (52)	39.5 才	10.5 年	4,239,348

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	120 (30)
西日本エリア	107 (22)
報告セグメント計	227 (52)
全社(共通)	31
合計	258 (52)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員(29名)等は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全労協全国一般東京労働組合に属しております。

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により円安や株価上昇の効果が見られ、企業収益が着実に改善しており、景気は継続的な回復をしております。一方で、欧州や新興国の経済動向、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念、円安による商品や材料の価格上昇等の景気減速リスクもあり、先行き不透明な状況も続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、人手や材料不足による工事費用の上昇等で入札不調や着工延期等があるものの、公共事業予算増加や補正予算執行、加えて震災復興需要の継続もあり堅調に推移いたしました。

このような状況の下、公共工事増加に対応した営業体制を構築し受注件数増加に重点を置き、同時に新規商品の市場への普及推進、レンタル商品の回転率向上を行い、また経費の抑制にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,056百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が429百万円（前連結会計年度比67.8%増）となり、経常利益はユーロ円債に関する投資有価証券評価益31百万円を営業外収益に計上したことにより429百万円（前連結会計年度比83.0%増）、当期純利益につきましては、244百万円（前連結会計年度比90.5%増）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,668百万円（前連結会計年度比3.5%増）、安全機材746百万円（前連結会計年度比17.4%増）、保安警告サイン646百万円（前連結会計年度比16.6%増）、安全防災用品722百万円（前連結会計年度比3.9%増）、その他938百万円（前連結会計年度比9.4%増）であります。また、レンタル売上高につきましては3,334百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は4,387百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は333百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。営業の状況としては、前期に東北地区で特需売上があり今期の売上高は増加しておりますが微増となりました。利益面ではレンタル商品投入が多くなり減少しております。

（西日本エリア）

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は3,668百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益は335百万円（前連結会計年度比109.6%増）となりました。営業の状況としては、売上では前期比でほぼ全地区で増加いたしました。利益面では前期にレンタル商品投入を積極的に行ったことと、レンタル売上高増加により利益率が改善し、堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より88百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の収入（前連結会計年度は468百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益429百万円、減価償却費505百万円、仕入債務の増加額117百万円によるものであり、支出では売上債権の増加額109百万円、レンタル資産取得による支出233百万円、法人税等の支払額156百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の支出（前連結会計年度は142百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出184百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、337百万円の支出（前連結会計年度は456百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少44百万円と配当金の支払額59百万円、リース債務の返済による支出234百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	617,538	112.2
西日本エリア(千円)	497,899	117.7
合計(千円)	1,115,438	114.6

なお、当連結会計年度における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	438,850	110.1
安全機材(千円)	312,036	117.3
保安警告サイン(千円)	254,830	131.4
安全防災用品(千円)	25,694	110.7
その他(千円)	84,027	91.8
合計(千円)	1,115,438	114.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	1,699,701	106.5
西日本エリア(千円)	1,491,740	115.5
合計(千円)	3,191,441	110.5

なお、当連結会計年度における品目別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	526,244	105.3
安全機材(千円)	239,794	133.9
保安警告サイン(千円)	174,587	89.3
安全防災用品(千円)	493,403	100.3
その他(千円)	637,356	111.1
小計(千円)	2,071,386	106.8
レンタル仕入高(千円)	1,120,055	118.1
合計(千円)	3,191,441	110.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	4,387,866	102.0
西日本エリア(千円)	3,668,748	117.6
合計(千円)	8,056,615	108.6

なお、当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	1,668,576	103.5
安全機材(千円)	746,080	117.4
保安警告サイン(千円)	646,811	116.6
安全防災用品(千円)	722,102	103.9
その他(千円)	938,438	109.4
小計(千円)	4,722,010	108.4
レンタル売上高(千円)	3,334,604	108.8
合計(千円)	8,056,615	108.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、公共事業予算増加により低迷が続いていた市場に明るさが見えつつあります。但し、受注競争は以前より激しくなっており厳しい環境は続いております。

このような状況下、当社グループは業績の向上を最優先課題として以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。

首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。

建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。

また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。

民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。

主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。

意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

加えて、急激な需要の減少や仕入価格の上昇等があった場合も同様に業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休業による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があり、上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。

過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	平成24年3月		平成25年3月		平成26年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	3,097,662	3,895,371	3,388,837	4,031,703	3,664,437	4,392,177
構成比（％）	44.3	55.7	45.7	54.3	45.5	54.5
営業損益（千円）	104,553	258,158	36,492	292,253	27,708	401,468
構成比（％）	-	168.1	-	114.3	6.5	93.5

(3) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループは、レンタル需要の増加と顧客ニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、商品の研究開発に取り組んでおります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎開発費であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は284千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し8,907百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,489百万円（前連結会計年度末5,370百万円）となり、119百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,224百万円	2,135百万円	88百万円	1
受取手形及び売掛金	2,171百万円	2,281百万円	109百万円	2
商品及び製品	739百万円	799百万円	60百万円	3

1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

2 当連結会計年度の売上高が前連結会計年度比8.6%増となったためであります。

3 当連結会計年度の売上高の増加に伴う仕入高の増加のためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,418百万円（前連結会計年度末3,453百万円）となり、35百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	2,951百万円	2,884百万円	66百万円	1
投資有価証券	332百万円	373百万円	40百万円	2

1 主に土地の増加166百万円と、リース資産の減少215百万円によるものであります。

2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,846百万円（前連結会計年度末3,429百万円）となり、417百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
支払手形及び買掛金	896百万円	1,016百万円	119百万円	1
1年内返済予定の長期借入金	300百万円	663百万円	363百万円	2
リース債務	237百万円	162百万円	74百万円	3

1 当連結会計年度の売上高の増加に伴う仕入高の増加のためであります。

2 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

3 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,350百万円(前連結会計年度末1,874百万円)となり、524百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,300百万円	923百万円	377百万円	1
リース債務	337百万円	185百万円	151百万円	2

1 返済によるものと、返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

2 リース債務の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,710百万円(前連結会計年度末3,520百万円)となり、190百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	2,893百万円	3,078百万円	184百万円	1
その他有価証券評価差額金	42百万円	48百万円	5百万円	2

1 当期純利益と配当によるものであります。

2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第53期 平成22年3月期	第54期 平成23年3月期	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.2	39.5	38.7	39.9	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.9	16.3	15.1	16.1	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	12.9	35.8	8.1	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	4.8	1.9	9.0	9.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、流通拠点である本郷センターで賃借していた駐車場の土地を将来に備えるため購入いたしました。また、レンタルの需要に応えるべく適宜にレンタル資産を購入いたしました。

これらにより、東日本エリアの設備投資額は186,752千円、西日本エリアは9,394千円となりました。また、報告セグメントに帰属しない本社の設備投資額は、レンタル投入等により249,509千円となり、当連結会計年度における設備投資額の総額は445,656千円であります。

この内訳は、建物及び構築物購入9,704千円、機械装置及び車両運搬具購入7,098千円、工具、器具及び備品等購入7,258千円、土地購入166,000千円、レンタル資産購入233,484千円、リース資産購入22,110千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社では報告セグメントに帰属しない本社資産が含まれているため、また、類似の事業を営む事業所を多数設置していることにより、事業の地域別に一括して記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	レンタル資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都文京区）		会社統括設備	344,010	237	3,615	215,396	227,652 (248.81)	341,282	1,132,194	31
関東地区支店・営業所 (千葉県柏市他)	東日本エリア	販売設備	174,002	1,472	1,929	503	891,385 (15,044.82)	-	1,069,294	69
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)		販売設備	26,177	0	806	100	-	-	27,084	21
東北地区支店・営業所 (仙台市若林区他)		販売設備	142,452	0	1,222	5,811	243,254 (5,705.93)	-	392,740	30
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	西日本エリア	販売設備	17,295	46	782	90	126,400 (1,767.57)	-	144,615	26
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)		販売設備	1,316	32	55	43	-	-	1,447	16
中四国地区支店・営業所 (岡山市南区他)		販売設備	1,743	980	159	519	-	-	3,402	19
九州地区支店・営業所 (福岡県糟屋郡他)		販売設備	2,639	1,443	535	4,674	40,047 (690.83)	-	49,340	46

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
愛知フェンス工業(株)	熊谷センター (埼玉県熊谷市)	東日本エリア	生産設備	-	1,675	42	1,718	4
	小牧・九州センター (愛知県小牧市他)	西日本エリア	生産設備	71	2,096	107	2,275	5

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社」及び「関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業(株)に熊谷センターとして貸与中の土地36,383千円(1,436.79㎡)、建物及び構築物3,416千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年10月3日	800,000	5,000,000	496,000	886,000	723,090	968,090

(注)有償一般募集

入札による募集 600,000株

発行価格 1,240円

資本組入額 620円

払込金総額 923,090千円

入札によらない募集 200,000株

発行価格 1,480円

資本組入額 620円

払込金総額 296,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	18	5	1	574	622	
所有株式数(単元)	-	523	56	1,516	8	1	2,887	4,991	9,000
所有株式数の割合(%)	-	10.48	1.12	30.38	0.16	0.02	57.84	100	

(注) 自己株式5,911株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に911株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.88
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	106	2.13
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
小川 由晃	和歌山県和歌山市	75	1.50
土橋 史和	山梨県南アルプス市	51	1.02
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡多可町加美区的場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
計	-	2,987	59.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,986,000	4,986	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,986	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が911株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	5,000	-	5,000	0.10
計	-	5,000	-	5,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,911	-	5,911	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上高が下期に偏る傾向にありますので、年1回の配当を基本としております。

当期の配当につきましては、引き続き安定的な配当を実施し株主の支援に応えるため、1株当たり14円として実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来に向けた企業体質の強化と積極的な事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	69,917	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	308	289	284	315	433
最低(円)	195	216	232	235	265

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	325	385	362	384	371	370
最低(円)	310	301	328	357	341	348

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		岡崎 勇	昭和17年2月21日生	昭和38年12月 当社入社(旧社名 東阪神点灯機) 昭和41年6月 取締役 昭和46年6月 代表取締役社長 平成9年6月 会長 平成10年6月 愛知フェンス工業㈱代表取締役社長(現任) 平成11年6月 取締役会長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 4	984
代表取締役副社長兼副社長執行役員		涌井 澄欣	昭和38年6月18日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成18年8月 執行役員総務部長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員総務部長 平成22年7月 専務取締役兼専務執行役員総務部長 平成23年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員(現任)	(注) 4	11
取締役兼執行役員	営業本部長兼関東第1営業部長	岩清水 秀貴	昭和34年6月9日生	昭和60年11月 当社入社 平成13年4月 仙台支店長 平成18年4月 執行役員仙台支店長 平成21年6月 取締役兼執行役員営業本部長 平成23年7月 取締役兼執行役員営業本部長兼関東営業部長 平成25年5月 取締役兼執行役員営業本部長兼関東第1営業部長(現任)	(注) 4	5
取締役兼執行役員	経理部長兼子会社担当	佐藤 雄考	昭和37年10月11日生	平成6年6月 当社入社 平成11年7月 経理部次長 平成18年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会社担当(現任)	(注) 4	2
取締役兼執行役員	仙台支店長兼東北・北海道地区管掌	市川 忠	昭和34年7月15日生	昭和60年6月 当社入社 平成9年4月 名古屋支店長 平成20年4月 執行役員営業副本部長兼関東営業部長 平成23年7月 執行役員札幌支店長 平成24年7月 執行役員仙台支店長 平成25年6月 取締役兼執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		清水 誠	昭和21年1月21日生	平成9年9月 当社入社 総務部次長 平成10年4月 総務部長 平成12年6月 取締役総務部長 平成14年11月 取締役管理本部本部長 平成15年5月 取締役総務部長 平成18年4月 取締役兼執行役員総務部長 平成18年7月 当社退社 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂野 宣弘	昭和32年3月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成5年1月 坂野公認会計士事務所開設 平成5年4月 税理士登録 平成18年11月 当社一時監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		藤井 基	昭和43年9月8日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所勤務 平成16年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年4月 T M I 総合法律事務所パートナー就任 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						1,009

- (注) 1. 監査役坂野 宣弘及び藤井 基は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
5. 当社は、取締役による意思決定機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次の2名であります(取締役兼務者を除く)。
- 執行役員 美田 昌宏 執行役員 西塔 和博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

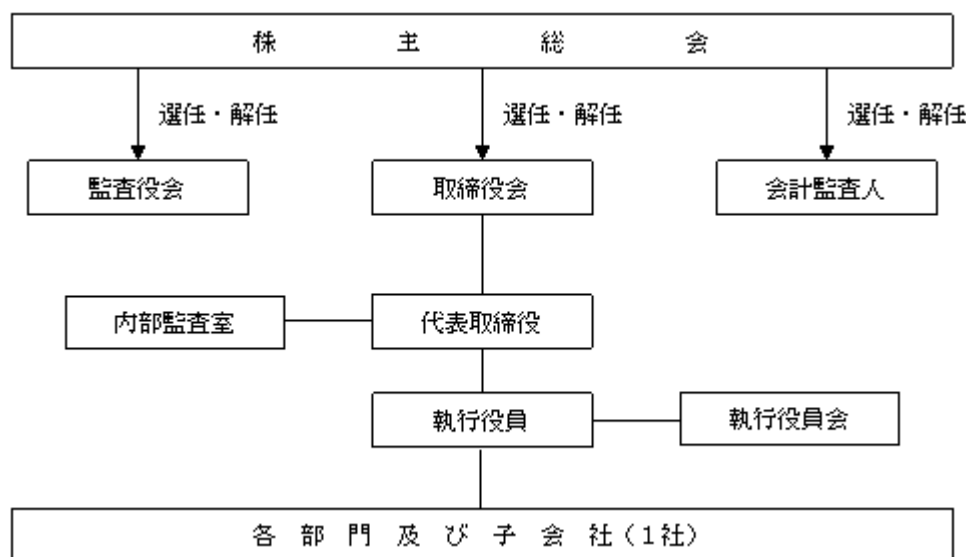
(企業統治の体制の概要)

当社はどのような状況や環境でも、顧客最重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、取締役の業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

執行役員会又は拠点長会議は、予算・組織・人事・事業計画等全社的な意思決定事項について協議し、必要であれば議案を取締役会へ提出しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び監査役による監査機能の充実等が可能であることから、委員会等設置会社ではなく従来の監査役制度を採用しております。

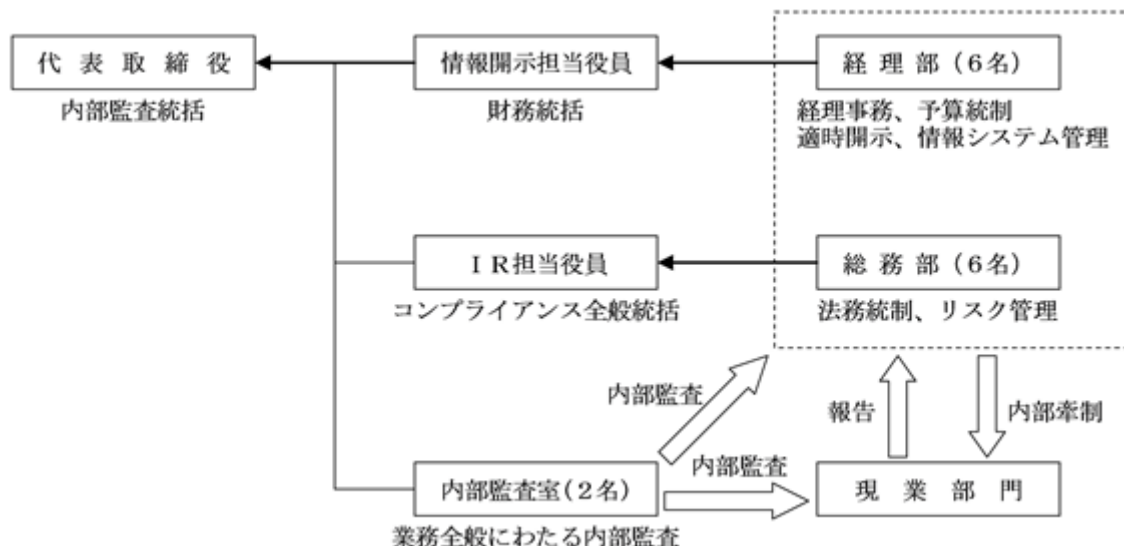
取締役会は、5名の取締役で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために平成18年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備)

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全などの統制目的を達成するため、企業理念に基づいた基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規定について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行っております。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施しております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会を最低年1回、緊急時には都度開催し、リスクの洗い出しや、倫理規程の見直しその他、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための対策を検討し実施いたしております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制としては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告し会計監査人には必要に応じて提出しております。

また、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役（弁護士及び公認会計士）であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

当期の実施状況としては、監査役会を年8回開催し、重要事項について協議する他、会計監査人との面談を持ち、特に会計上、内部統制上の問題につき協議し、監査はより実効的に行われております。

また、一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない社外監査役2名を独立役員に選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、期末のみではなく期中においても監査が実施されており、監査結果について意見交換、改善などの提言を受けているほか、監査役会にも適時報告されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
稲垣 正人	新日本有限責任監査法人	4年
山崎 一彦	新日本有限責任監査法人	2年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役および社外監査役が役員又は使用人である会社等、並びに過去において役員又は使用人であった会社等と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任しておりません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は明確にありませんが、専門的な知識と客観的立場で適切な意見や提案をすることができ、一般株主への不利益が発生する恐れがないことを基本に選任しております。

社外監査役は、監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い取締役会へ意見等を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	80,095	80,095	5
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	1
社外役員	4,050	4,050	2

平成6年10月25日開催の臨時株主総会で取締役及び監査役に対する報酬限度額を取締役は年間総額300百万円以内、監査役は年間総額30百万円以内と決議しております。

なお、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項 (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 155,449千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	119,356	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	13,700	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	4,009	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,610	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	402	営業上取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	121,281	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	19,120	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	4,110	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	1,697	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,646	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	593	営業上取引の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第57期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの参加、財務会計や税務の専門誌を定期的に購読し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,489	2,135,731
受取手形及び売掛金	3 2,171,801	2,281,073
商品及び製品	739,095	799,112
原材料	151,921	177,721
繰延税金資産	54,998	57,710
その他	38,957	46,724
貸倒引当金	11,200	8,800
流動資産合計	5,370,063	5,489,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,964,614	1,974,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,193,952	1,248,750
建物及び構築物(純額)	1 770,661	1 725,569
レンタル資産	933,852	917,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	735,176	690,141
レンタル資産(純額)	198,675	227,139
土地	1, 2 1,407,326	1, 2 1,573,326
リース資産	1,162,922	1,171,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	605,784	830,002
リース資産(純額)	557,138	341,282
その他	226,252	229,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	208,658	212,094
その他(純額)	17,593	17,240
有形固定資産合計	2,951,396	2,884,558
無形固定資産	19,844	19,563
投資その他の資産		
投資有価証券	332,450	373,002
繰延税金資産	22,282	21,355
その他	147,308	136,999
貸倒引当金	19,459	17,245
投資その他の資産合計	482,582	514,112
固定資産合計	3,453,823	3,418,233
資産合計	8,823,887	8,907,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 896,571	1,016,000
短期借入金	1 1,631,000	1 1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	1 663,000
リース債務	237,006	162,851
未払法人税等	100,225	133,065
賞与引当金	61,702	69,720
その他	202,664	201,033
流動負債合計	3,429,171	3,846,671
固定負債		
長期借入金	1 1,300,000	1 923,000
リース債務	337,180	185,652
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	2 110,827	2 110,827
退職給付引当金	59,536	-
退職給付に係る負債	-	63,469
その他	1,479	1,479
固定負債合計	1,874,622	1,350,027
負債合計	5,303,794	5,196,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,893,267	3,078,168
自己株式	1,556	1,556
株主資本合計	4,745,800	4,930,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,592	48,407
土地再評価差額金	2 1,268,300	2 1,268,300
その他の包括利益累計額合計	1,225,707	1,219,893
純資産合計	3,520,092	3,710,808
負債純資産合計	8,823,887	8,907,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,420,541	8,056,615
売上原価	3 4,107,151	3 4,494,037
売上総利益	3,313,390	3,562,577
販売費及び一般管理費		
運搬費	498,572	547,934
貸倒引当金繰入額	15,998	4,527
従業員給料及び賞与	1,172,514	1,200,874
賞与引当金繰入額	59,359	67,288
退職給付費用	38,274	29,637
福利厚生費	231,493	238,509
賃借料	365,442	355,598
減価償却費	72,146	75,435
その他	1 603,825	1 613,594
販売費及び一般管理費合計	3,057,628	3,133,400
営業利益	255,761	429,176
営業外収益		
受取利息	4,595	3,439
受取配当金	3,230	3,604
受取賃貸料	2,880	3,708
受取手数料	1,289	1,286
貸倒引当金戻入額	-	2,319
投資有価証券評価益	15,099	31,181
その他	7,861	5,987
営業外収益合計	34,955	51,525
営業外費用		
支払利息	52,192	45,974
その他	3,945	5,338
営業外費用合計	56,137	51,312
経常利益	234,580	429,389
特別利益		
受取保険金	20,032	-
特別利益合計	20,032	-
特別損失		
固定資産除却損	2 4,538	-
特別損失合計	4,538	-
税金等調整前当期純利益	250,074	429,389
法人税、住民税及び事業税	130,793	188,498
法人税等調整額	9,260	3,938
法人税等合計	121,533	184,559
少数株主損益調整前当期純利益	128,541	244,829
少数株主利益	-	-
当期純利益	128,541	244,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,541	244,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,423	5,814
その他の包括利益合計	32,423	5,814
包括利益	160,965	250,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,965	250,644
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	2,824,666	1,319	4,677,436
当期変動額					
剰余金の配当			59,940		59,940
当期純利益			128,541		128,541
自己株式の取得				237	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68,601	237	68,363
当期末残高	886,000	968,090	2,893,267	1,556	4,745,800

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,168	1,268,300	1,258,131	3,419,305
当期変動額				
剰余金の配当				59,940
当期純利益				128,541
自己株式の取得				237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,423	-	32,423	32,423
当期変動額合計	32,423	-	32,423	100,787
当期末残高	42,592	1,268,300	1,225,707	3,520,092

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	2,893,267	1,556	4,745,800
当期変動額					
剰余金の配当			59,929		59,929
当期純利益			244,829		244,829
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,900	-	184,900
当期末残高	886,000	968,090	3,078,168	1,556	4,930,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,592	1,268,300	1,225,707	3,520,092
当期変動額				
剰余金の配当				59,929
当期純利益				244,829
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,814	-	5,814	5,814
当期変動額合計	5,814	-	5,814	190,715
当期末残高	48,407	1,268,300	1,219,893	3,710,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,074	429,389
減価償却費	476,461	505,181
賞与引当金の増減額（は減少）	278	8,018
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,509	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,428	2,294
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,933
投資有価証券評価損益（は益）	15,099	31,181
貸倒引当金戻入益	-	2,319
固定資産除却損	4,538	-
受取保険金	20,032	-
レンタル資産取得による支出	199,042	233,484
受取利息及び受取配当金	7,826	7,043
支払利息	52,192	45,974
売上債権の増減額（は増加）	53,279	109,272
たな卸資産の増減額（は増加）	47,276	85,816
仕入債務の増減額（は減少）	47,018	117,095
未払消費税等の増減額（は減少）	24,626	5,077
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,101	7,992
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,367	10,527
その他の固定資産の増減額（は増加）	10,872	3,001
その他の固定負債の増減額（は減少）	214	73
小計	525,953	627,664
利息及び配当金の受取額	7,955	7,181
利息の支払額	52,351	46,302
保険金の受取額	20,032	-
法人税等の支払額	46,318	156,042
法人税等の還付額	13,493	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,765	432,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	1,402
有形固定資産の取得による支出	149,389	184,414
その他投資等の取得による支出	1,280	4,409
その他投資等の売却による収入	6,153	5,200
貸付金の回収による収入	1,748	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,767	183,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,005,000	2,025,000
短期借入金の返済による支出	2,055,000	2,055,000
長期借入れによる収入	600,000	286,000
長期借入金の返済による支出	730,000	300,000
リース債務の返済による支出	216,798	234,055
自己株式の取得による支出	237	-
配当金の支払額	59,778	59,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,814	337,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,816	88,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,305	2,224,489
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,489	2,135,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～24年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	459,312千円	431,637千円
土地	788,040	788,040
計	1,247,353	1,219,678

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,600,000	1,586,000
計	2,906,000	2,892,000

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	295,856千円	298,021千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	70,433千円	-
支払手形	10,238	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	385千円	284千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支店営業所移転による 固定資産廃棄費用等	4,538千円	-

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	354千円	8,362千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,327千円	7,968千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	35,327	7,968
税効果額	2,903	2,153
その他有価証券評価差額金	32,423	5,814
その他の包括利益合計	32,423	5,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式(注)	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,940	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,929	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合計	5	-	-	5

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,929	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,224,489千円	2,135,731千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,224,489	2,135,731

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,838	4,335	502
合計	4,838	4,335	502

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 対象となるリース契約には、当連結会計年度中にリース期間が満了したため期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	107	-
1年超	-	-
合計	107	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	13,034	107
減価償却費相当額	9,146	13
支払利息相当額	200	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,756	11,531
1年超	12,715	20,495
合計	17,471	32,027

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定しており、売買益を目的にするような投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品についても、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、設備計画や予算計画を勘案し必要な資金を銀行借入により調達し、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについて、与信限度額の設定、回収条件の不履行のモニタリングなどの与信管理を行っております。

投資有価証券については、その他有価証券であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、適正な対応をするようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や在庫資金としての資金調達であります。このうち一部の借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、借入金のほとんどが固定金利であり、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、金利スワップ及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しておりますが、信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び償還時の為替相場の変動による元本毀損リスク等があります。

これらのリスク管理として、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。

また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,224,489	2,224,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,171,801	2,171,801	-
(3) 投資有価証券	325,450	325,450	-
資産計	4,721,741	4,721,741	-
(1) 支払手形及び買掛金	896,571	896,571	-
(2) 短期借入金	1,631,000	1,631,000	-
(3) リース債務（流動負債）	237,006	244,414	7,407
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,600,000	1,606,764	6,764
(5) リース債務（固定負債）	337,180	343,376	6,196
負債計	4,701,759	4,722,127	20,367
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,135,731	2,135,731	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,281,073	2,281,073	-
(3) 投資有価証券	366,002	366,002	-
資産計	4,782,808	4,782,808	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,016,000	1,016,000	-
(2) 短期借入金	1,601,000	1,601,000	-
(3) リース債務（流動負債）	162,851	164,539	1,687
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,586,000	1,586,241	241
(5) リース債務（固定負債）	185,652	182,514	3,137
負債計	4,551,504	4,550,295	1,208
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	7,000	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,214,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,171,801	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他（注）	-	-	-	300,000
合計	4,386,654	-	-	300,000

（注）早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,281,073	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他（注）	-	-	-	300,000
合計	4,407,638	-	-	300,000

（注）早期償還条項が付与されております。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,631,000	-	-	-	-	-
長期借入金	300,000	660,000	560,000	60,000	20,000	-
リース債務	237,006	158,496	105,953	52,890	19,839	-
合計	2,168,006	818,496	665,953	112,890	39,839	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	663,000	563,000	63,000	297,000	-	-
リース債務	162,851	109,830	53,240	20,689	1,891	-
合計	2,426,851	672,830	116,240	317,689	1,891	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,078	93,580	45,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,078	93,580	45,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	186,372	300,000	113,628
	(3) その他	-	-	-
	小計	186,372	300,000	113,628
合計		325,450	393,580	68,129

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価益15,099千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,449	94,982	53,467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,449	94,982	53,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	217,553	300,000	82,447
	(3) その他	-	-	-
	小計	217,553	300,000	82,447
合計		366,002	394,982	28,979

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価益 31,181千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	300,000	300,000	186,372	113,628
合計	300,000	300,000	186,372	113,628

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益については、組込デリバティブは時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	520,000	400,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	300,000	300,000	217,553	82,447
合計	300,000	300,000	217,553	82,447

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益については、組込デリバティブは時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	-	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けていましたが、平成22年6月30日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	59,536千円
退職給付引当金	59,536

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,408千円
確定拠出年金への掛金支払額	18,849
退職給付費用	38,258

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,536千円
退職給付費用	6,853
退職給付の支払額	2,919
退職給付に係る負債の期末残高	63,469

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	63,469千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,469

退職給付に係る負債	63,469千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,469

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,853千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、19,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,142千円	9,546千円
賞与引当金分社会保険料	3,240	3,465
賞与引当金	23,462	24,859
棚卸資産(未実現利益)	7,156	8,060
棚卸資産評価損	28,244	23,510
その他	6,671	6,662
繰延税金資産小計	76,916	76,105
評価性引当額	21,918	18,395
繰延税金資産合計	54,998	57,710
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,334	4,609
退職給付引当金	21,218	-
退職給付に係る負債	-	22,620
長期未払金	23,379	23,379
投資有価証券評価損	66,760	55,646
会員権評価損	6,847	6,847
資産除去債務	10,986	11,592
減損損失	2,592	2,410
繰延税金資産小計	136,119	127,107
評価性引当額	110,931	100,691
繰延税金資産合計	25,188	26,415
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,906	5,060
繰延税金負債合計	2,906	5,060
繰延税金資産の純額	77,280	79,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.4
住民税均等割等	10.4	6.2
評価性引当額	2.1	3.2
子会社税率差異	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,284千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、取締役会において、営業統括責任範囲を東日本エリアと西日本エリアとしておりますので、この2エリアを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,300,723	3,119,817	7,420,541	-	7,420,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,012	15,911	29,924	29,924	-
計	4,314,736	3,135,729	7,450,465	29,924	7,420,541
セグメント利益	382,944	159,932	542,876	287,115	255,761
セグメント資産	3,157,092	1,728,901	4,885,993	3,937,893	8,823,887
その他の項目					
減価償却費	40,298	10,734	51,032	425,429	476,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147,583	9,990	157,574	320,123	477,697

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 287,115千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,937,893千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額320,123千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,387,866	3,668,748	8,056,615	-	8,056,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,188	15,270	29,458	29,458	-
計	4,402,054	3,684,018	8,086,073	29,458	8,056,615
セグメント利益	333,774	335,177	668,951	239,774	429,176
セグメント資産	3,213,842	1,734,473	4,948,316	3,959,191	8,907,507
その他の項目					
減価償却費	43,461	11,812	55,273	449,907	505,181
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186,752	9,394	196,147	249,509	445,656

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 239,774千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,959,191千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額249,509千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主	岡崎 勇	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.7	土地の購入	土地の購入	166	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格によって決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	704.85円	743.04円
1株当たり当期純利益金額	25.74円	49.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	128,541	244,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	128,541	244,829
期中平均株式数(株)	4,994,335	4,994,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,631,000	1,601,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	663,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	237,006	162,851	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	923,000	1.3	平成27年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	337,180	185,652	1.4	平成27年~31年
合計	3,805,187	3,535,504	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	563,000	63,000	297,000	-
リース債務	109,830	53,240	20,689	1,891

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,706,663	3,664,437	6,025,911	8,056,615
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	64,437	11,885	260,249	429,389
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,348	10,030	146,047	244,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.68	2.01	29.24	49.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.68	7.67	31.25	19.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,038	1,942,970
受取手形	2,868,745	911,534
売掛金	3,130,300	3,136,956
商品	610,045	677,247
前払費用	35,059	35,684
未収収益	449	311
繰延税金資産	41,016	43,525
その他	3,372	3,759
貸倒引当金	11,200	8,800
流動資産合計	4,841,828	4,979,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,727,354	1,690,259
構築物	43,225	35,237
機械及び装置	293	237
車両運搬具	1,733	3,975
工具、器具及び備品	11,405	9,106
レンタル資産	198,675	227,139
土地	1,140,732	1,157,326
リース資産	557,138	341,282
有形固定資産合計	2,947,155	2,880,564
無形固定資産		
電話加入権	7,938	7,938
ソフトウェア	10,478	10,425
その他	1,247	1,018
無形固定資産合計	19,663	19,381
投資その他の資産		
投資有価証券	332,450	373,002
関係会社株式	11,300	11,300
会員権	9,000	9,000
保険積立金	10,882	10,882
敷金及び保証金	95,765	89,503
繰延税金資産	20,904	19,970
その他	23,335	19,307
貸倒引当金	19,459	17,245
投資その他の資産合計	484,178	515,721
固定資産合計	3,450,997	3,415,667
資産合計	8,292,825	8,395,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,795	575,688
買掛金	3 255,172	3 365,786
短期借入金	1 1,606,000	1 1,969,000
リース債務	237,006	162,851
未払金	4,919	4,326
未払費用	147,836	135,778
未払法人税等	94,993	125,824
賞与引当金	59,359	67,288
その他	42,415	52,326
流動負債合計	3,009,498	3,458,871
固定負債		
長期借入金	1 1,300,000	1 923,000
リース債務	337,180	185,652
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	110,827	110,827
退職給付引当金	59,536	63,469
その他	1,479	1,479
固定負債合計	1,874,622	1,350,027
負債合計	4,884,121	4,808,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金	2,602,000	2,662,000
繰越利益剰余金	123,854	235,738
利益剰余金合計	2,781,878	2,953,762
自己株式	1,556	1,556
株主資本合計	4,634,411	4,806,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,592	48,407
土地再評価差額金	1,268,300	1,268,300
評価・換算差額等合計	1,225,707	1,219,893
純資産合計	3,408,704	3,586,402
負債純資産合計	8,292,825	8,395,302

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 7,410,172	2 8,047,920
売上原価	2 4,200,631	2 4,601,242
売上総利益	3,209,541	3,446,677
販売費及び一般管理費	1, 2 2,994,807	1, 2 3,064,034
営業利益	214,733	382,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,819	7,036
受取賃貸料	2 8,880	2 9,708
受取手数料	2 13,289	2 13,286
貸倒引当金戻入額	-	2,319
投資有価証券評価益	15,099	31,181
その他	7,283	4,344
営業外収益合計	52,371	67,875
営業外費用		
支払利息	48,563	42,893
その他	1,639	3,095
営業外費用合計	50,203	45,988
経常利益	216,901	404,530
特別利益		
受取保険金	20,032	-
特別利益合計	20,032	-
特別損失		
固定資産除却損	3 4,538	-
特別損失合計	4,538	-
税引前当期純利益	232,396	404,530
法人税、住民税及び事業税	120,575	176,445
法人税等調整額	8,356	3,728
法人税等合計	112,219	172,717
当期純利益	120,176	231,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,607,000	58,618	2,721,641	1,319	4,574,412
当期変動額									
別途積立金の積立									-
別途積立金の取崩					5,000	5,000	-		-
剰余金の配当						59,940	59,940		59,940
当期純利益						120,176	120,176		120,176
自己株式の取得								237	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,000	65,236	60,236	237	59,999
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,602,000	123,854	2,781,878	1,556	4,634,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,168	1,268,300	1,258,131	3,316,281
当期変動額				
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				59,940
当期純利益				120,176
自己株式の取得				237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,423	-	32,423	32,423
当期変動額合計	32,423	-	32,423	92,422
当期末残高	42,592	1,268,300	1,225,707	3,408,704

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,602,000	123,854	2,781,878	1,556	4,634,411
当期変動額									
別途積立金の積立					60,000	60,000	-		-
別途積立金の取崩									-
剰余金の配当						59,929	59,929		59,929
当期純利益						231,813	231,813		231,813
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	60,000	111,884	171,884	-	171,884
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,662,000	235,738	2,953,762	1,556	4,806,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,592	1,268,300	1,225,707	3,408,704
当期変動額				
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				59,929
当期純利益				231,813
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,814	-	5,814	5,814
当期変動額合計	5,814	-	5,814	177,698
当期末残高	48,407	1,268,300	1,219,893	3,586,402

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。

4. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	459,312千円	431,637千円
土地	788,040	788,040
計	1,247,353	1,219,678

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,600,000	1,586,000
計	2,906,000	2,892,000

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	70,433千円	-

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	123千円	116千円
短期金銭債務	9,974千円	21,691千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.9%、当事業年度84.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.1%、当事業年度15.7%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	461,054千円	503,286千円
貸倒引当金繰入額	15,998	4,527
従業員給与及び賞与	1,172,514	1,200,874
賞与引当金繰入額	59,359	67,288
退職給付費用	38,274	29,637
賃借料	359,174	349,584
減価償却費	72,146	75,435

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	240千円	714千円
仕入高	941,577	1,121,298
営業取引以外の取引による取引高	33,378	32,629

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支店営業所移転による 固定資産廃棄費用等	4,538千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,674千円	8,986千円
賞与引当金分社会保険料	3,102	3,341
賞与引当金	22,562	23,981
棚卸資産評価損	22,925	18,949
その他	6,671	6,662
繰延税金資産小計	62,935	61,920
評価性引当額	21,918	18,395
繰延税金資産合計	41,016	43,525
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,334	4,609
退職給付引当金	21,218	22,620
長期未払金	23,379	23,379
投資有価証券評価損	66,760	55,646
会員権評価損	6,847	6,847
資産除去債務	9,609	10,207
減損損失	2,592	2,410
繰延税金資産小計	134,741	125,722
評価性引当額	110,931	100,691
繰延税金資産合計	23,810	25,031
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,906	5,060
繰延税金負債合計	2,906	5,060
繰延税金資産の純額	61,921	63,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
住民税均等割等	11.0	6.5
評価性引当額	2.2	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,894千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	727,354	9,704	-	46,799	690,259	1,146,618
	構築物	43,225	-	-	7,988	35,237	95,087
	機械及び装置	293	-	-	56	237	6,179
	車両運搬具	1,733	5,044	25	2,777	3,975	51,990
	工具、器具及び備品	11,405	3,467	46	5,720	9,106	107,228
	レンタル資産	198,675	233,484	936	204,084	227,139	690,141
	土地	1,407,326 (1,157,473)	166,000	-	-	1,573,326 (1,157,473)	-
	リース資産	557,138	22,110	8,611	229,354	341,282	830,002
	計	2,947,155	439,810	9,619	496,781	2,880,564	2,927,249
無形固定資産	電話加入権	7,938	-	-	-	7,938	-
	ソフトウェア	10,478	3,791	-	3,844	10,425	-
	その他	1,247	-	-	228	1,018	-
	計	19,663	3,791	-	4,073	19,381	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は、本郷センターの改修工事4,444千円、東関東営業所の改修工事4,380千円によるものであります。
2. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」につきましては、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。
3. 土地の「当期増加額」は、流通拠点である本郷センターの駐車場用地購入によるものであります。
4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
5. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額であり、「当期減少額」は所有権移転外ファイナンス・リースの解約によるものであります。
6. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,659	13,327	17,941	26,045
賞与引当金	59,359	67,288	59,359	67,288

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページ上 (http://www.saftec.co.jp/report/index.html)に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨
定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セフテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。